

部門間所得格差と経済成長

柳 瀬 明 彦

Intersectoral Income Disparity and Economic Growth

Akihiko YANASE

Abstract

A simple two-sector endogenous growth model with intersectoral wage inequality, which is an extension of Matsuyama (1992, *Journal of Economic Theory* 58), is examined. It is shown that a reduction in the exogenous wage inequality boosts economic growth. It is also shown that an improvement in agricultural productivity raises the growth rate of a closed economy, while for a small open economy it may hamper growth.

1 はじめに

経済発展段階と所得分配との相互関係は、開発経済学の分野における主要な研究テーマの1つとして、古くから研究されてきた。その先駆者として知られるKuznets (1955) は、アメリカ、イギリス、ドイツの時系列データに基づき、これらの国々においては1920年代以降所得分配の平等化が進んだが、それ以前の経済発展の初期段階ではこれらの国々は所得分配の不平等の拡大を経験していたことを指摘した。この結果を一般化すると、経済発展の初期段階では所得分配の不平等度は発展に伴い高まるが、やがてある所得水準でピークに達し、それ以後は不平等度は低下していくのではないかとの推論が導かれる。この説は、「クズネッツの逆U字仮説」として知られ、理論・実証の両分野において多くの検証が行われてきた。

所得水準あるいは1人当たり所得水準で表される経済発展の水準と所得分配の不平等度との間に逆U字の関係が成立する場合、それがいかなる要因に基づいて起こるのかについては、Kuznets (1955) 自身、異なる所得階層における貯蓄行動の違い、農業中心の経済社会から工業化 (industrialization) あるいは都会化 (urbanization) への構造変化、政治システムや法制度の変化

など、様々な側面から説明を試みている。中でも、工業化・都会化に伴う、農業中心の伝統部門 (traditional sector) から工業中心の近代部門 (modern sector) への人口移動の発生は、「クズネッツ過程 (Kuznets process)」と呼ばれ、その後の逆U字仮説の理論的検討において着目されてきた。Robinson (1976) は、クズネッツ過程を「経済は異なる部門内所得分布を持つ2つの部門から成り、一方の部門の相対的な人口シェアが単調に増加する」という極めて単純な形でモデル化し、経済全体の(対数表示した)平均所得と所得の分散との間に逆U字の関係が成立することを導いた。彼のモデルでは、所得分配の不平等度を表す指標として所得の分散が用いられているが、Anand and Kanbur (1993) は、近代部門の人口シェアの上昇に伴うローレンツ曲線のシフトによって、クズネッツ過程の不平等度への影響を調べている。彼らはクズネッツ過程を部門間 (between-sector) の要因と部門内 (within-sector) の要因とに分解し、前者は逆U字の関係だが、後者は単調増加の関係にあるため、全体として経済発展が所得不平等を解消するとは必ずしも言えないことを示した。また彼らは所得の分散のほかにジニ係数やAtkinson (1970) の不平等指標など全部で6種類の不平等指標を用いて、それぞれの指標における所得不平等の上昇から低下への転換点の有無を検討し、さらには実証分析まで行っている。Fields (1979) は、部門内の不平等は存在しないが、絶対的貧困 (absolute poverty) の存在を考慮に入れたモデルを構築し¹、クズネッツ過程は国民所得の増加と絶対的貧困の減少をもたらす、また不平等度は逆U字の形状をとることを示した。彼はまたクズネッツ過程に加えて、近代部門の所得が増加するような経済発展の形態や伝統部門の所得が増加するような経済発展の形態についても検討しており、前者は所得分配の平等化をもたらす一方、後者は不平等化をもたらすという結果が導かれている。

Fields (1979) の研究が示唆するように、クズネッツ過程として特徴付けられる都市化のみが経済成長をもたらすものではない。より直接的な成長の源泉としては、生産性の上昇が考えられる。Eswaran and Kotowal (1993) は、農産物や工業製品の生産性上昇が実質賃金に与える影響を分析した。彼らは、農産物がある水準まで消費できるようになって初めて工業製品に対する需要が発生するという階層的選好 (hierarchical preference) を仮定し、貧困層が農産物を十分消費できない状況においては、農産物の生産性上昇は実質賃金の上昇をもたらすことを示した。工業製品の生産性上昇に関しては、閉鎖経済と開放経済とで結果は異なり、前者においては実質賃金は変化しない一方、後者においては、途上国が先進国と貿易を行っている場合、先進国における工業生産性の上昇が途上国の賃金低下をもたらすが、途上国における工業生産性の上昇は途上国の実質賃金を高めるという結果が導かれている。

以上で紹介した研究は、経済の発展あるいは成長が所得分配に与える影響に関するものであるが、逆の因果関係、すなわち所得分配の不平等の程度が経済成長に与える影響も、興味深い論点である。Murphy et al. (1989) は、階層的選好に加えて工業製品の生産における製品差別を導入し、所得分配が工業化の進展に及ぼす影響を分析している。工業製品の生産技術が収穫増の性質を持つならば、工業製品の市場では独占的競争が行われることになるが、彼らは、工業部門において収穫一定

の技術から収穫逓増の技術に乗り換える企業が増える過程を「工業化の進展」ととらえた。収穫逓増の技術が採用されるということは、その財に対して十分大きな市場需要が存在していることを意味するが、階層的選好の下では、多くの人々が工業製品を需要するほどの十分な所得を得ていなければ、それは不可能である。したがって、所得分配の不平等度が大きい社会においては、ほとんどの消費者が農産物を需要するにとどまり、工業製品に対する需要は企業に収穫逓増の技術にスイッチするほどには高まらないため、工業化は進展しない、という結果が導かれる。彼らはまた、農業部門における技術進歩の影響についても分析しており、農業生産性の上昇が農業部門から工業部門への労働の再分配をもたらす結果、賃金率は上昇し、貧困層の生活水準が改善することを示している。これによる所得分配の平等化は工業化にとってプラスに働くことになる。Persson and Tabellini (1994) は、内生的成長モデルの枠組みで所得分配と経済成長率との関係を分析した。彼らは各経済主体が2期間生存する世代重複経済を想定し、若年時の所得水準が経済全体の資本ストックとその個人の能力に、老年時の所得水準が自分の貯蓄水準と所得再分配政策に、それぞれ依存して決定されると仮定した下で、再分配政策が多数決によって選ばれるという政治的均衡における成長率を導出した。そして、所得分配の平等化が経済成長率を高めることを示した。彼らはさらに、先進国に関するパネル・データと先進国および途上国に関するクロスセクション・データの両方について実証分析を行い、所得不平等が経済成長にとってマイナスの影響を歴史的に与えてきた、あるいは現に与えていると結論付けた。

本稿では、Persson and Tabellini (1994) の理論モデルと同様、内生的成長モデルの枠組みで所得分配が経済成長に与える影響について考察を加える。ただし、彼らのモデルとは異なり、ここでは農業生産に労働が投入される伝統部門と工業生産に従事する近代部門から成る2部門経済を想定し、工業部門における知識資本の蓄積を成長の源泉としてとらえている。モデルの構造は、基本的にMatsuyama (1992) に沿っているが、彼のモデルではすべての消費者が農産物を十分消費し、かつ工業製品も消費するという状況を想定しているのに対し、本稿では、伝統部門の賃金率が近代部門のそれよりも低いために近代部門では農産物と工業製品の消費が可能であるが伝統部門では農産物しか消費されない、という状況を想定する。これは、Murphy et al. (1989) やEswaran and Kotowal (1993) で仮定されているのと同様の階層的選好と、部門間の賃金格差の存在をモデル化したものであるといえる。そして、この農工間の賃金格差が縮小し所得分配が平等化することによって経済成長率はどのように影響を受けるのかが検討される。なお、Matsuyama (1992) の問題意識はもともと、農業生産性の上昇が経済成長にどのような影響を与えるのかという点にあり、閉鎖経済の下では農業生産性と成長率は正の相関を持つ一方、小国開放経済においてはそれらは負の相関を持つことを理論的に示している。本稿では、この農業生産性と成長率との関係についても考察を加える。

2 モデル

2.1 生産

伝統部門 (traditional sector) と近代部門 (modern sector) の2部門から成る経済を想定する。近代部門では工業製品 (財M) が、伝統部門では農産物 (財A) が、それぞれ以下の生産関数にしたがって生産される：

$$X_M = M \cdot F(N_M, K),$$

$$X_A = A \cdot G(N_A, T).$$

ここで X_i と N_i はそれぞれ財 i ($i = M, A$) の生産量と労働雇用量であり、 K は物的資本投入量、 T は土地投入量である。この経済における各生産要素の賦存量すなわち K, T, N ($N = N_M + N_A$) は、時間を通じて一定であると仮定する。また、 M と A はそれぞれ工業製品と農産物の全要素生産性を表しているが、 A は所与のパラメーターであると仮定する一方、 M は「知識資本 (knowledge capital)」の性質を持ち、以下の式にしたがって時間を通じて変化すると仮定する：

$$\dot{M}(t) \equiv \frac{dM(t)}{dt} = \delta \cdot X_M(t)/K.$$

ここで $M(t)$ と $X_M(t)$ はそれぞれ t 時点における工業製品の生産性と生産量であり、 δ は正のパラメーターである。(3) 式は、経験を通じた学習 (learning by doing) 効果を最も単純な形で定式化したものである。

関数 $F(N_M, K)$ と関数 $G(N_A, T)$ はともに規模に関して収穫不変の性質を有していると仮定する。したがって、(1) 式、(2) 式、(3) 式はそれぞれ以下のように書き換えられる：

$$X_M = M \cdot f(n; N/K) \cdot K,$$

$$X_A = A \cdot g(1 - n; N/T) \cdot T,$$

$$\dot{M} = \delta \cdot M \cdot f(n; N/K).$$

ここで

$$f(n; N/K) \equiv F(nN/K, 1), \quad g(1 - n; N/T) \equiv G([1 - n]N/T, 1)$$

である ($n = N_M/N$ は工業製品の生産に投入される労働の比率)、 N, K, T が一定であるとの仮定より、 $f(n; N/K) = f(n)$ および $g(1 - n; N/T) = g(1 - n)$ と表記を単純化し、さらに以下の性質が満たされると仮定する：

$$f' > 0, \quad f'' < 0, \quad f(0) = 0,$$

$$g' > 0, \quad g'' < 0, \quad g(0) = 0.$$

農産物をニュメレールとし、工業製品の相対価格を p で表すことにすると、財 i ($i = M, A$) の生産における労働の投入に関する利潤最大化条件は、

$$p \cdot M \cdot f'(n) = w_U,$$

$$A \cdot g'(1-n) = w_R$$

で表される²。ここで w_U と w_R はそれぞれ近代部門と伝統部門の労働者の賃金率である。近代部門における労働賃金率は、伝統部門におけるそれよりも高いと仮定する：

$$w_U = w_R + \epsilon.$$

ここで $\epsilon > 0$ は賃金プレミアムであり、定数であると仮定する。(7 式)、(8 式)、(9 式)より、

$$p \cdot M \cdot f'(n) = A \cdot g'(1-n) + \epsilon$$

が成立する。

農工間の賃金格差が存在する理由としては、古くは Lewis (1954) や Ranis and Fei (1961) が指摘した、伝統部門では余剰労働力が存在しており、労働の限界生産力がゼロであるために最低生存レベルの賃金しか支払われない、という議論がある。また速水 (1995) は、以下のように指摘している：

伝統的な技術で自足的な生産を営む小農民を主体とする経済に近代的な産業が導入されれば、両者の間に生産性格差が生じるのは不可避である。しかも近代部門では借用技術を利用して生産性を急激に伸ばし、それに遅れをとる農業部門からの労働移動が社会的、制度的要因から急速に進まないなら両部門の従業者間の所得格差の拡大は避けられない。(速水、p.189)

しかし、本モデルでは余剰労働力は存在せず、新古典派的な労働市場を仮定しているため、以上に述べたようなことを農工間の賃金格差が存在する理由として考えることは、ここでは適当ではない。むしろ、近代部門においては社会的なインフラストラクチャの整備が一般に進んでいる点、工業製品の製造企業では一般に労働組合が形成され、労使交渉によって高い賃金を獲得する可能性がある点などにより、期待賃金は伝統部門に比べて近代部門のほうが高くなるだろうと考えるのが適当であろう。

2.2 消費

近代部門における労働者は工業製品と農産物の消費から効用を得ると仮定し、効用関数が、

$$U(c_A^U, c_M^U) = a \cdot \log(c_A^U - z) + \log(c_M^U), \quad a, z > 0$$

で与えられるものとする。効用最大化条件は、

$$c_A^U = z + a \cdot p \cdot c_M^U$$

で表される。一方、伝統部門の労働者は十分な所得を得られず、農産物のみを、それも近代部門の最低消費水準 z 以下の量を消費すると仮定する：

$$c_A^R = w_R, \quad c_M^R = 0.$$

(12) 式と (13) 式より、経済全体での工業製品消費量 C_M と農産物消費量 C_A との関係が

$$C_A = nL \cdot c_A^U + (1-n)L \cdot c_A^R = nL \cdot z + a \cdot p \cdot C_M + (1-n)L \cdot w_R$$

という式で表される。ここで $L > 0$ はこの経済における総労働人口（一定）である。

2.3 自給自足均衡

この経済は閉鎖経済である、すなわち他の国あるいは地域との貿易を行っていないと仮定する。したがって、この閉鎖経済の均衡は、 $X_M = C_M$ および $X_A = C_A$ の2本の均衡条件によって特徴付けられる。(4) 式、(5) 式、(8) 式、(10) 式、(14) 式より、均衡条件は以下のように整理される：

$$\alpha(n) \cdot A = \beta(n) \cdot z + \gamma(n) \cdot \epsilon.$$

ここで

$$\alpha(n) \equiv g(1-n) - g'(1-n) \cdot \left[(1-n)l + a \frac{f(n)}{f'(n)} \right], \quad (16a)$$

$$\beta(n) \equiv l \cdot n, \quad (16b)$$

$$\gamma(n) \equiv a \frac{f(n)}{f'(n)} k, \quad (16c)$$

$l = L/T$, $k = K/T$ である。

(15) 式を満たす $n^e \in [0,1]$ は一意に存在する。このことは、次のように証明される。(16a) 式および関数 f と関数 g についての仮定より、(15) 式の左辺 $(n) \cdot A$ は、 l の単位を適切に定めれば、

$$\alpha(0) \cdot A = [g(1) - g'(1)l] \cdot A > 0,$$

$$\alpha'(n) \cdot A = \left\{ g'' \cdot \left[(1-n)l + a \frac{f}{f'} \right] - g' \cdot \left[1 - l + a \frac{(f')^2 - f f''}{(f')^2} \right] \cdot A \right\} < 0,$$

$$\alpha(1) \cdot A = -g'(0) \cdot a \frac{f(1)}{f'(1)} \cdot A < 0$$

を満たす。一方、(15) 式の右辺 $(n) \cdot z + (n) \cdot \epsilon$ は、(16b) 式と (16c) 式より、

$$\beta(0) \cdot z + \gamma(0) \cdot \epsilon = 0,$$

$$\beta'(n) \cdot z + \gamma'(n) \cdot \epsilon = l \cdot z + a \frac{(f')^2 - f f''}{(f')^2} k \cdot \epsilon > 0,$$

$$\beta(1) \cdot z + \gamma(1) \cdot \epsilon = l \cdot z + a \frac{f(1)}{f'(1)} k \cdot \epsilon > 0$$

を満たす。したがって、関数 $(n) \cdot A$ のグラフと関数 $(n) \cdot z + (n) \cdot$ のグラフは、図 1 に示されるように、一点で交わる。このことは、(15) 式を満たす $n^e \in [0,1]$ が一意に存在することを意味している。

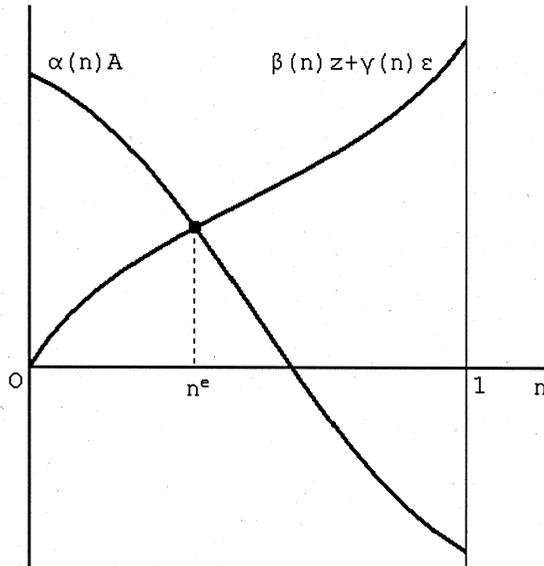


図 1 自給自足均衡の存在と一意性

(6) 式より、この経済の自給自足均衡において、工業製品の生産量は $\dot{M}/M = f(n^e)$ の率で成長し続ける。次節では、 n^e および成長率に関する比較静学分析が行われる。

3 比較静学

この経済における工業部門への労働投入シェア、したがって工業製品の産出量成長率は、様々なパラメーターに依存する。以下では、これらのパラメーターのうち、農工間の賃金格差である β と農業部門の生産性を表す A が、それぞれ成長率にどのような影響を与えるのかを考察する。

3.1 部門間の所得格差の縮小が経済成長に与える影響

(9) 式で表されているように、近代部門の 1 人あたり所得（工業製品の生産に投入される労働の賃金率）は伝統部門におけるそれ（農産物の生産に投入される労働の賃金率）よりも >0 だけ高いと仮定されている。この賃金格差が縮まったとしよう。賃金格差の縮小すなわち β の低下は、(15) 式を見れば明らかのように、図 1 における関数 $(n) \cdot z + (n) \cdot$ のグラフを下方にシフトさせる。その結果、新たな均衡点においては、 n^e は上昇する。すなわち、賃金格差の縮小は、自給自足均衡における工業製品の生産に投入される労働のシェアを上昇させ、したがってより高い成長率を経済にもたらす。

の低下が n^e の上昇をもたらす理由は、直観的には次のように説明される。 p が低下したとしよう。労働の部門間配分が当初の均衡 ($n^e, 1 - n^e$) のままであるとすると、(15) 式の左辺が右辺を上回ることになるので、均衡状態を回復するためには工業製品の均衡相対価格 p が低下する必要がある。 p の低下は、工業製品の供給量の増加と農産物の供給量の減少によってもたらされるが、そのためには農業部門の雇用が減少し、工業部門へとより多くの労働が投入される必要がある。これにより、労働の限界生産力の農業部門における上昇と工業部門における低下をそれぞれもたすが、この効果と p の低下との相乗効果により、(15) 式は再び成立することになる。

3.2 農業生産性の上昇が経済成長に与える影響

農産物の生産関数(2)におけるパラメーター A は、農業部門の生産性を表している。この農業生産性 A の上昇が工業部門の生産量の成長率を高めることは、(15) 式および図1から明らかである。 A の上昇は、図1における関数 $(n) \cdot A$ のグラフを上方にシフトさせるので、新たな均衡点においては n^e は上昇する。

A の上昇が n^e の上昇、そして経済成長の加速をもたらす理由は、直観的には次のように説明される。 p の低下のケースとは反対に、 A の上昇の結果、他の条件一定の下では(15)式の右辺が左辺を上回ることになるので、工業製品の相対価格 p は上昇する必要がある。ただし、農工間の賃金格差が存在しているため、 A の上昇割合に比べて p の上昇の割合は低くなる。(2)式より明らかなように、 A の上昇はまた、農産物の生産量したがって消費量(閉鎖経済のため)の増加をもたらす。経済全体での農産物消費量 C_A と工業製品消費量 C_M との間には(14)式の関係が成立しなければならぬが、以上に述べたことから、 A の上昇の後もこの式が成立するためには工業製品の消費量および生産量が増加する必要がある。したがって、農業部門の雇用が減少し、工業部門へとより多くの労働が投入されるという結果が生じる。

Matsuyama (1992) は、閉鎖経済においては農業生産性と成長率とは正の相関を持つが、開放経済においては両者は負の相関を持つことを示している。本モデルにおいても、その結論はほぼ妥当する。「ほぼ」妥当すると述べたのは、本モデルにおいては部門間の賃金格差が存在しているため、開放経済においても農業生産性が成長率を高めるような相殺的な効果が存在するからである。前節で分析した閉鎖経済と同じ経済構造を持つ、開放経済下の小国を想定しよう。この小国は、やはり同様の経済構造(ただし、それぞれの財の生産性は A^* と $M^*(t)$ で与えられているとする)を持つ外国と自由貿易を行っているものとする。生産要素は各国内でのみ自由に移動可能であり、また生産技術は国際的にスピルオーバーすることはないと仮定する。外国では農業部門と工業部門との間に賃金格差は存在しないと仮定し、したがって

$$A^* \cdot g'(1 - n^*) = p \cdot M^* \cdot f'(n^*)$$

が成立する。ここで n^* は外国における工業製品生産に投入される労働シェアであり、したがって

外国の成長率は $\dot{M}^*(t)/M^*(t) = \cdot f(n^*)$ で表される。(10)式と(17)式より、 M および M^* が与えられた下での（すなわち短期的な）自由貿易均衡における小国の工業製品生産に投入される労働シェア n^t は、以下の式を満たすように決定される：

$$\frac{f'(n)}{g'(1-n) + \epsilon/A} = \frac{A/M}{A^*/M^*} \cdot \frac{f'(n^*)}{g'(1-n^*)}$$

(18)式の左辺は n の減少関数であることが容易に確かめられるが、これは図2において、右下がりの曲線 LHS で示される。一方、(18)式の右辺は n に依存しないので、図2においては水平線 RHS で示されている。したがって、均衡における自国の工業部門への労働シェア n^t は、 LHS 線と RHS 線の交点で決定される³。農業生産性 A の上昇は、(18)式より明らかなように、 LHS 線と RHS 線とともに上方にシフトさせる。 RHS 線のシフトは、直観的には次のように説明される。農業生産性 A の上昇の結果、自国にとって農産物の比較優位が高まり、より多くの労働が農業生産に投入され、それに伴って工業部門が縮小する。一方、 LHS 線のシフトは、次のように説明される。 A の上昇は、他の条件を一定とすると伝統部門の労働賃金率を上昇させるため、労働の限界生産力逓減の仮定の下では農業部門への労働投入の減少および工業部門への労働投入の増加が起きる。 RHS 線のシフトの効果すなわち比較優位への影響が、 LHS 線のシフトの効果すなわち賃金率への影響よりも大きければ、図2に示されるように、短期均衡における n^t は低下する。このような n^t の低下は、(A の変化後の) 経済成長経路全体で起こるため、農業生産性 A の上昇は、より低い成長率の成長経路へと小国開放経済を誘導する。

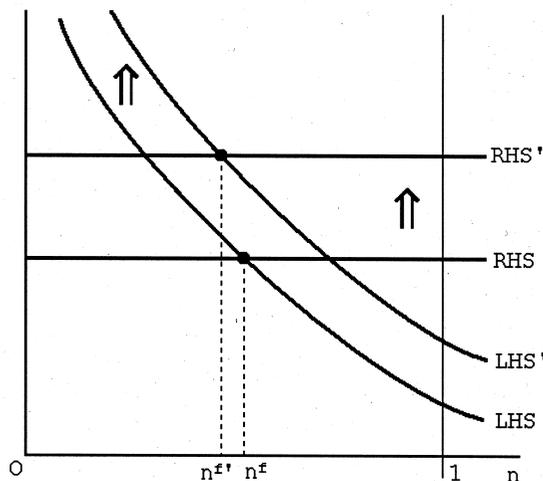


図2 小国開放経済の短期均衡と農業生産性向上の影響

4 おわりに

本稿では、Matsuyama (1992) によって分析された内生的成長の2部門モデルをベースとし、そこに部門間の所得格差を導入した単純なモデルによって、所得格差の縮小や農業生産性の上昇が経済成長に与える影響を分析した。そして、所得格差の縮小は経済成長にプラスの影響を与えることを示した⁴。また、農業生産性の上昇については、閉鎖経済においてはMatsuyama (1992) と同様に成長率へのプラスの影響が導かれる一方、小国開放経済では農業生産性と成長率との間の負の相関は弱められることが示された。

本モデルでは、所得格差の大きさが外生的に与えられたものとして分析を行ったが、所得格差が生じる要因を理論的に定式化し、所得格差の発生を内生化することによって、より精緻化された分析が可能となる。また、本モデルでは伝統部門の消費行動に関して、農産物のみが消費されると仮定した。この点に関しても、本モデルとは異なるタイプの選好を想定し、階層的選好と均衡における所得水準の決定により、伝統部門では農産物のみが消費されることが均衡となるように定式化すべきであろうと考えられる。これらの点を考慮に入れてモデルを改善することや、より政策的な議論については、今後の課題としたい。

(やなせ あきひこ・本学経済学部講師)

注

- 1 Lipton and Ravallion (1995) は、貧困の概念および、経済成長と貧困や不平等との関係についての理論的・実証的研究に関する優れたサーベイである。
- 2 工業部門における知識資本の蓄積は、個別企業の利潤最大化行動においては完全な外部効果として働くことと仮定する。
- 3 (18) 式を時間に関して微分すると、

$$\left[\frac{f''}{f'} + \frac{g''}{g' + \epsilon/A} \right] \dot{n} = \delta \cdot [f(n^*) - f(n)]$$

を得る。したがって、閉鎖経済とは異なり、 n^f は時間を通じて変化する。 n^f が時間を通じて上昇していくのか否かは、初期時点における $n^f(0)$ と n^* との大小関係に依存する。もしも $n^f(0) < n^*$ ならば、 $n^f(t)$ は時間を通じて低下していき、最終的には0になってしまう。つまり自国は農業に完全特化することになる。反対に $n^f(0) > n^*$ ならば、 $\lim_t n^f(t) = 1$ となり、自国は最終的に工業に完全特化することになる。

- 4 本文では割愛したが、この所得格差縮小と経済成長率との間の正の相関は、開放経済においても同様に成立することが容易に示される。

参考文献

- [1] Anand, S. and S.M.R. Kanbur (1993), The Kuznets Process and the Inequality-Development Relationship, *Journal of Development Economics* 40, 25-52.
- [2] Atkinson, A.B. (1970) On the Measurement of Inequality, *Journal of Economic Theory* 2, 244-263.
- [3] Eswaran, M. and A. Kotowal (1993), A Theory of Real Wage Growth in LDCs, *Journal of Development Economics* 42, 243-269.

- [4] Fields, G.S. (1979) A Welfare Economic Approach to Growth and Distribution, *Quarterly Journal of Economics* 93, 325-353.
- [5] 速水佑次郎 (1995) 『開発経済学』創文社.
- [6] Kuznets, S. (1955) Economic Growth and Income Inequality, *American Economic Review* 45, 1-28.
- [7] Lewis, A.W. (1954) Economic Development with Unlimited Supplies of Labour, *Manchester School of Economic and Social Studies* 22, 139-191.
- [8] Lipton, M. and M. Ravallion (1995) Poverty and Policy, in J. Behrman and T.N. Srinivasan (eds.) , *Handbook of Development Economics, Volume III*, Elsevier, Amsterdam.
- [9] Matsuyama, K. (1992) Agricultural Productivity, Comparative Advantage, and Economic Growth, *Journal of Economic Theory* 58, 317-334.
- [10] Murphy, K.M., A. Shleifer and R.W. Vishny (1989) Income Distribution, Market Size, and Industrialization, *Quarterly Journal of Economics* 104, 537-564.
- [11] Persson, T. and G. Tabellini (1994) Is Inequality Harmful for Growth? *American Economic Review* 84, 600-621.
- [12] Ranis, G. and J.C.H. Fei (1961) A Theory of Economic Development, *American Economic Review* 51, 533-565.
- [13] Robinson, S. (1976) A Note on the U Hypothesis Relating Income Inequality and Economic Development, *American Economic Review* 66, 437-440.